



郡山市議会

新政会

だより

VOL. 28

12月定例会報告

令和4年郡山市議会



磐梯山や猪苗代湖が一望できる日本最大級の風力発電所である布引高原風力発電
撮影者 湖南町 関口忠則

12月定例会の概要

郡山市議会12月定例会は、新型コロナウイルス感染症の第8波に入った11月30日に開会し、12月15日までの16日間にわたり開催されました。定例会初日に市長から、市民の皆様には、感染リスクを低減させるため、場面に応じたマスクの着用や、こまめな換気など、基本的な感染対策の徹底をお願いするとともに、本年の本市の音楽・スポーツ関係では、数多くの学校が輝かしい成績を収められたことに、日ごろのたゆまぬ努力をされた児童生徒・選手の皆様と、支えてこられた教職員、保護者の皆様に祝意と敬意を表しました。

補正予算の概要は、国の臨時交付金を活用し、物価高騰の

影響下にある子育て世帯を支援するため、本市独自の応援策として、0歳から15歳までのこども1人につき3万円を支給する経費などの一般会計29億4,420万8千円計上したほか、追加提案された園児の送迎用バス置き去り防止などの安全装置等の導入補助費用など3億1,214万7千円を計上しております。

なお、「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例」案等が上程され原案の通り可決するとともに、最終日に提出されました人事案件に同意しました。

新政会 / 議員紹介 (連絡先)

ご意見をお気軽にお寄せください



顧問(6期)
遠藤 敏郎

総務財政常任委員会
喜久田町前田沢字
中赤津105
☎・FAX
024-959-4651



会長(3期)
廣田 耕一

文教福祉常任委員会
郡山地方広域消防組合議員
日和田町字南原2-111
☎・FAX
024-958-1101



副会長(3期)
石川 義和

総務財政常任委員会
郡山地方広域消防組合議員
台新2-4-11
☎・FAX
024-953-6062



(3期)
栗原 晃

郡山市監査委員
建設水道常任委員会
亀田1-24-11
☎024-938-4151
FAX024-924-0141



幹事長(2期)
折笠 正

議会運営委員会
環境経済常任委員会
田村町下道渡字坂ノ下65
☎・FAX
024-955-3913



(2期)
良田金次郎

議会運営委員会
環境経済常任委員会
湖南町赤津字南町4172
☎024-983-2914
FAX024-953-2088



(2期)
會田 一男

議会運営委員会
建設水道常任委員会
西田町木村字池ノ上18
☎・FAX
024-983-9957



(1期)
福田 文子

文教福祉常任委員会
郡山地方広域消防組合議員
広聴広報委員会
堂前町6-5
☎024-922-1313
FAX024-922-8312

12月定例会の主な「一般質問」

一般質問

質問者：會田 一男議員



◀実際の映像もご覧になれます

太陽光発電施設について

Q 市は太陽光発電施設設置に関する市条例を制定し、環境影響評価、並びに行政区単位の住民の同意を必要とする等の規約を設けて、最低限の安全安心とトラブル防止を確保すべきと思が見解を伺う。

A 開議決定された第6次エネルギー基本計画において、今後の導入拡大に向けては、地域と共生可能な形での適地の確保が必要と示されておりそのための条例制定は、一つの政策手法であると認識している。このような中、熱海市の土石流災害を受け、土地の用途にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法」が来年5月までに施行される。太陽光発電施設設置に関する条例制定については、盛土規制法の運用内容や本年9月29日時点で公布されていることが確認できる国内の208条例を参考に、必要性を検討しているところである。



【その他の質問】
●少子化問題に対する移住・定住対策について ●遊休農地対策について

子育て環境の充実について

Q 本年郡山市は「ベビーファースト運動」への参画を宣言し、市民、事業者、行政が一体となり、地域ぐるみで子どもを産み育てやすいまちづくりを目指すこととした。他の自治体と同じことをやっているだけでは差別化を図ることはできない。U・I・Jターンを希望する若者や市外に在住する方が、本市で子どもを産み育ててくれるような施策について、本市独自のものを伺う。

A 本市は本年7月に「ベビーファースト宣言」を行った。その取組みは助産師等が妊娠・出産・子育てをサポートする「子育て世代包括支援センター(ニコニコサポート)」の充実や、産前・産後の家事・育児を応援する「ヘルパー派遣」等、妊娠期から子育て期まで切れ目なくサポートする様々な支援体制充実、強化として、「アウトリーチ」による積極的な支援を行っている。また気軽におむつ替えや授乳ができる「赤ちゃんニコニコステーション」の拡充のため、公共施設の男性トイレなどにもおむつ交換台を設置する予算を本定例会に上程し、赤ちゃん連れで外出しやすい環境整備を図っている。更に、本市独自の応援策として、子育て応援給付金児童一人3万円を支給する補正予算を計上した一方で若い世代の結婚応援「withコロナ婚活支援事業」や、「結婚新生活スタートアップ支援事業」を行っている。今後も結婚から出産、子育てまで、ライフステージに応じたきめ細かな取り組みを進め、魅力ある都市「安心して生み、育てられるまち郡山」を実現させる。



一般質問

質問者：折笠 正議員



◀実際の映像もご覧になれます

子どものバス送迎における安全対策について

Q 本市の保育所、幼稚園、認定こども園等における送迎用バスの運行状況及び緊急点検の結果と送迎用バスの安全装置の早期導入や研修会の実施等、安全対策について伺う。

A 乗降時における子ども人数、名前の確認は全施設が行っている。見落とし防止の研修については、研修もしくは職員会議のいずれかの形で全ての施設において実施している。送迎バスへの安全装置の整備を義務付けることに対して、本市は、県と連携のもと送迎バス保有施設への早期導入を支援するため、国の支援を活用し、今定例会に経費を追加補正予算案として提出する。



農業経営基盤強化促進法等の改正に伴う対応について

Q 地域の将来の農業のあり方、将来の農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた、地域計画の策定に向けた取組について伺う。

A 国においては、「人・農地プラン」から「地域計画」への移行に対する「地域計画策定マニュアル(案)」などを示して、本年6月と9月に「人・農地など関連施策の見直しに係る説明会」を開催している。本市においては、今年度集落などの要望に応じて、「地域計画」等を含めた座談会を関係機関とともに、中田町宮城地区、田村町御代田地区で開催している。その中では、農地を次の世代に引き継いでいくために話し合いを行っている。



【その他の質問】
●農業を取り巻く問題について ●事業承継対策について
●男性の育児参加について ●市立学校の教員の勤務実態調査について
●おくやみ窓口について

用語解説

盛土
低い地盤や斜面に土を盛ることで、平坦で周囲より高く土地を造成することを指す。

ベビーファースト運動
子育て世代が子どもを「産み育ててくれる」社会を実現するための運動。公益社団法人日本青年会議所の呼びかけに賛同し

た企業や行政が、みんなで赤ちゃんを育てていく優しい社会を目指す活動。

アウトリーチ
英語で「手を伸ばすこと」を意味する。公的機関などによる現場への出張支援のこと。

12月定例会で可決された主な事業

① 今回取り入れた新しい事業
② 拡充事業

新 子育て世帯を応援！3万円を給付 ～子育て応援給付金給付事業～

予算 13億4,362万円
財源区分：臨時交付金・単独

ベビーファースト運動推進のため、本市独自の応援策として、原油価格・物価高騰による影響を受けている子育て世帯に対し、市内在住の0歳～15歳までの子どもを対象に給付金(子ども1人につき3万円)を支給します。

対象者
2023年1月1日現在で市内に在住(住民登録)している0歳から15歳までの子ども(2023年3月31日生まで)

給付方法・スケジュール

児童手当を郡山市から受給している世帯

申請不要

児童手当の支給情報を活用し、申請を不要として登録口座に給付します。

2023年1月18日に支給通知を発送、2023年2月6日に支給を予定

その他の世帯(公務員・新生児等)

申請が必要

児童手当受給者(世帯主)や、子どもの保護者・養育者の方が申請してください。

2023年1月18日から申請の受付を開始し(受付締切3月末予定)、2023年3月10日から支給を予定(以降随時支払)

子ども家庭未来課

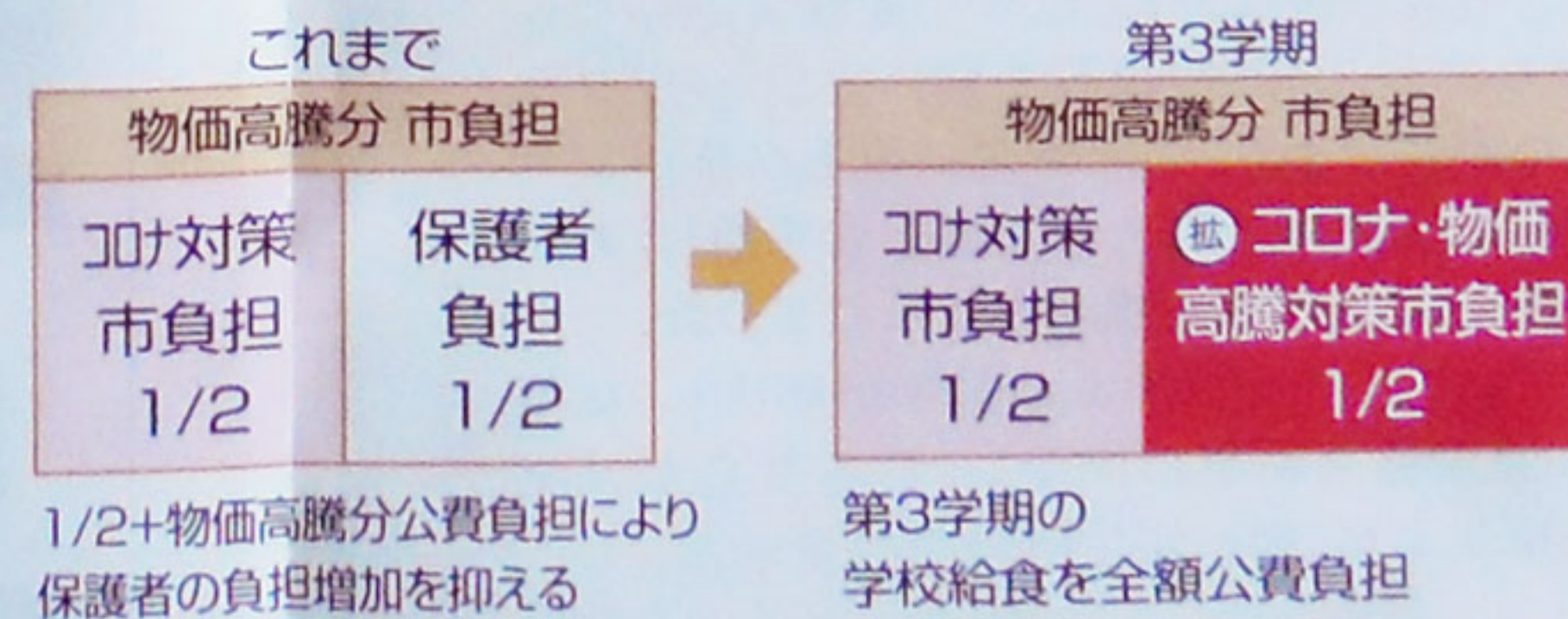
拡 3学期の学校給食を全額公費負担 ～小・中学校給食に要する経費～

予算 1億9,166万円
財源区分：臨時交付金

コロナ禍による収入の減少や感染症対策費用の増加、原油価格や物価の更なる高騰など、今後とも児童生徒の各家庭において様々な影響が続くと考えられることから、令和4年度第3学期の学校給食を全額公費負担とし、子育て世帯の支援を一層強化します。

コロナ禍、原油・物価高騰による学校給食費の公費負担

これまでのコロナ対策1/2・物価高騰分に加え、令和4年度第3学期はこれまで保護者が負担していた残り1/2も**全額公費負担**



学校管理課

新 ごみの戸別収集により 要援護者をサポート ～分別収集推進事業～

予算 8,000万円
(債務負担行為)
財源区分：単独
(特別交付税措置50%)

自らごみ集積所にゴミを出すことが困難で、かつ親族等から協力を得られない方(要援護者)に対し、ゴミを戸別に収集し、負担の軽減を図ります。

対象となる方

- ・要介護1から5の方
- ・身体障害者手帳(視覚又は肢体不自由)1級・2級の方
- ・精神障害者保健福祉手帳1級の方
- ・その他特に必要性が認められる方

収集方法

週1回、可燃・不燃ごみ、資源ごみを自宅前から収集し、クリーンセンターに運搬

スケジュール

令和5年2月から申請受付を開始し、書類審査・現地調査を経て令和5年4月からの収集開始を予定しています

3R推進課、地域包括ケア推進課、障がい福祉課、保健所保健・感染症課

常任委員会報告

総務 財政

遠藤 敏郎、石川 義和

12月定例会、総務財政常任委員会に付託された議案の主なものは、「地方公務員法の改正に伴う定年引き上げに伴う条例改正」「人事院等勧告による令和4年給与改定に伴う条例改正」「郡山総合運動場の借地購入」1,266万2千円「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館建設主体工程」18億9,196万7千円「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館建設電気設備工事」3億1,764万1,500円「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館建設機械設備工事」7億3,524万円これら当委員会付託分の議案については原案のとおり可決しました。

なお、当委員会がPDCAサイクル事業に選定した「旧豊田貯水池利活用事業」並びに「(仮称)郡山市歴史情報・公文書館施設整備事業」は、その進捗状況の報告があり、事業計画に基づく事業進捗を確認しました。

建設 水道

栗原 晃、會田 一男

建設水道常任委員会に付託された議案「身近な道路や側溝などの生活環境を改善」は生活環境の利便性や安全性の向上を図るため、損傷のある道路舗装の補修や水路側溝の改修等について原案のとおり可決しました。

【道路維持管理事業 予算2億9,000万円】

- 内容 ・道路維持補修工事
- ・舗装補修業務
- ・道路補償業務 等

■施工箇所 市内一円

【水路側溝整備事業 予算1億2,000万円】

- 内容 ・整備工事
- ・測量設計

■実施箇所 市内14か所



環境 経済

折笠 正、良田 金次郎

本常任委員会12月定例会の付託議案は「ごみの戸別収集により要援護者サポート事業」として自らごみ集積所にごみを出すことが困難で、かつ親族等から協力を得られない方(要援護者)に対し、週一回、可燃・不燃ごみ、資源ごみを自宅前から収集し、クリーンセンターに運搬するための予算案が審議されました。対象となる方は要介護1から5の方・身体障害者手帳1級・2級の方等です。また「宿泊施設の環境整備支援事業」として原材料高騰の危機を乗り越えて、地域の「稼ぐ力」を回復・強化するため、現在実施している宿泊施設環境整備支援補助金に係る予算を積み増しし、より多くの宿泊を支援するための予算案等が審議され可決されました。

なお当委員会がPDCAサイクル事業に選定した「体感型環境学習施設の整備事業について」はその進捗状況の報告がありました。

文教 福祉

廣田 耕一、福田 文子

当委員会付託議案は「ベビーファースト運動推進のため子育て応援給付金」の支給議案(13億4362万円)やコロナ禍による収入の減少、物価高騰などで児童生徒の各家庭における様々な影響が続くと考えられることから「3学期学校給食を全額公費負担」議案(1億9166万円)。また、国の出産・子育て応援交付金を活用し、2022年4月から2023年3月までに妊娠、出産した妊婦または子どもの養育者に対し、出産育児関連用品の購入費助成やサービス利用の負担軽減のため、「妊娠届、出産届の提出に合わせて、現金5万円ずつ支給する」議案(約3億3642万円)追加提出し、いずれも原案のとおり可決されました。

PDCAサイクル事業に選定した、統合型校務支援システムについては進捗状況、改善点やサポート体制などバージョンアップの予定が示されました。

※PDCAサイクルとは事業の進捗報告と評価(Plan計画、Do実行、Check評価、Action改善)

地方議員研究会主催 研修会に参加



東洋大客員教授 南 学 氏講演

令和4年11月7、8日地方議員研究会主催研修会に参加し、これからの公共施設の在り方について学びました。

- 7日「基礎からわかる公共施設マネジメント」
「公会計改革と公共施設との緊密な関係」
- 8日「公共施設を見れば財政問題がわかる」
「公共施設も活用すれば稼ぐ施設に」

編集後記

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルスに翻弄された1年であったように思います。さらにロシアによるウクライナへの武力侵攻が行なわれ、世界に衝撃が走りました。現実の出来事なのかと私たちは目を疑いました。ウクライナ紛争や円安の影響により、生活物資の値上がりはすべての商品に及ぶなど、私たちの暮らしも厳しさを増し、あたりまえの日常が、いかに大切かを痛感させられました。

令和5年は、ロシアとウクライナの紛争が解決し、新型コロナウイルス感染症も終息に向かい、日本社会が元気と明るさを取り戻すよう、願わずにはられません。

(遠藤)

郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会

「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例」制定

我が国の農業は、米価の下落や高齢化による生産者減少、耕作放棄地増加等が顕在化しており、本市の農業も例外ではありません。

農業をはじめとする地域産業の振興は、本市の持続的発展につながることから、令和3年12月定例会において「郡山市産米の消費拡大に向けた特別委員会」を設置しました。委員会は1年間16回開催され、本定例会に議会案として「郡山市産米の消費拡大の推進に関する条例」を提出し、本会議で採択されました。本条例の目的は市、生産者、事業者及び市民の役割を明らかにすることにより、郡山市産米の消費拡大の基本方針を定めるとともに、消費拡大の推進に寄与することを目的としております。

なお、本委員会委員に、新政会から、栗原晃、福田文子議員が選任されております。

虚礼廃止について

公職選挙法により年賀状など、時候の挨拶が禁じられております。市民の皆様には、趣旨をご理解いただきご協力を賜りますようお願いいたします。



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキで印刷しています。